

丸山 桂（国立社会保障・人口問題研究所研究員）

【目的】 急速な少子・高齢社会の進展を背景に、育児支援は重要な政策課題になっている。しかし、女性の社会進出が増加し、保育ニーズが高まっているにもかかわらず、育児に伴う費用や労働は、家庭内の負担とされる傾向が強く残っている。本研究では、近年の家庭内での無償労働評価の研究動向もふまえながら、家庭内での育児労働、育児費用をどのように公私で分担すべきかを考えることを目的としている。

【方法】 1人の子どもを養育するための費用とその公私の分担状況を、保育サービスの利用の有無や家庭内での無償労働価値も含めて、試算を行った。また、税制や社会保障制度による支援が、どの程度の有効性をもつのかについても、検討を行った。

【結果】 子どもの年齢が小さいほど、育児費用は、公私ともに高い傾向がある。保育所を利用する世帯は、そうでない世帯より、保育所の利用料軽減という公的援助を受け、育児の私的負担は軽減されるもの、保育料負担そのものは、中・高所得層の家計にとって大きな負担になっている。無償労働に対するコスト意識が低い現在、保育所の利用料は、保育所利用の足かせにつながるとも考えられる。現行の制度では、育児費用に対する政策支援は不十分であり、少子化対策としての社会保障制度の充実が必要である。